# 厚生労働省「介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式」 令和7年度 デジタル中核人材養成研修 募集要項

日本社会は、少子高齢化と生産年齢人口の減少が進み、介護現場では人材不足や業務の複雑化が課題となっています。限られた人員でも質の高いケアを継続的に提供するためには、介護テクノロジーの活用や業務改善を推進できる人材が欠かせません。

本研修は、現場で課題を見出し、改善策を立案・実践する力を持つ「中核人材」を育成することを目的としています。介護の質を高める倫理観やチームでの実践力、リーダーシップを身につけ、職員の働きやすい環境づくりや利用者の自立支援の実現をめざします。

「現場から介護の未来を変えていく」その一歩として、本研修への参加を心よりお待ちしております。

### 1. 目的

- ・ 介護現場における生産性向上の方策のひとつとして、介護テクノロジーを効果的に活用し、より質の高いケアの実践をめざす意義を理解する。
- ・ 介護現場の生産性向上と、組織全体がチームとなって業務改善に取り組むためのリーダーシップについて、基本的な知識とスキルを習得する。
- ・ 利用者の自立支援と個別性の高いケアを実現するため、介護テクノロジーを最大限に活用することができるアセスメント力をはじめとする、科学的介護の基本的な知識を習得する。

#### 2. 開催期間

2025 (令和7) 年10月~2026 (令和8) 年2月 ※集合研修の開催期間

## 3. 開催方法

オンライン開催(事前課題、Zoomによるオンライン研修、チャットツールによる支援等)

#### 4. 対象者

次の2つの項目をすべて満たしている方

- ① 介護サービス施設・事業所等での勤務経験が3年以上ある(介護職以外の職種や、法人本部等の勤務等を含む)。
- ② 勤務先(介護サービス施設・事業所等)で、業務改善や介護テクノロジーの導入・運用に関わっている、または、今後取り組みたいと考えている。

### 5. 到達目標

勤務先(介護サービス施設・事業所等)の介護サービスの質の向上を実現するために、業務改善と介護 テクノロジー導入に着手し、プロジェクトを継続的に推進することができる。

#### 6. 定員

計 1,500 名(全国対象No.1~5、8~9:各 200 名 地域対象No.6~7:各 50 名) ※ 研修セットごとに定員に達し次第、受付を締め切ります

## 7. 費用

無料

本研修を修了した方には、修了証が発行されます。 昨年度の修了者は、介護サービス情報公表制度の「安全・衛生 管理等に関する報告事項:介護ロボット・ICT活用に関する研 修修了者」として、本研修の修了証をお使いになっています。

#### 8. 研修の流れ

- ・受講を希望する集合研修(セットNo.1~9 のうち 1 セット)の受講申込を終えた後、計画的に事前課題を受講してください。オンライン授業が始まるまでに、事前課題を終えておくことを強く推奨します。
- ・ オンライン授業の実施、確認テスト等については、メールまたはビジネスチャットツールで連絡します。

# 【受講申込から修了までの主な流れ】

次のオンライン授業までの約1か月間に勤務先 で課題①と②を実践する。

※授業 1 日目前日までに、事前課題を 終えておくことを強く推奨

ビジネスチャットツールで、受講者やサブ講師 に相談・情報交換を行う。 基準を満たさない場合、 再受験













修了

研修期間中に、事前課題、オンライン授業出席、課題①・②提出、確認テストをすべて修了すること。

▼ 一歩踏み出した方々の声



受講をきっかけに、経営層との一体感と、現場からの問題提起が進展。導入した業務支援ソフトやチャットツール等の活用により、職員の意識改革と業務効率化・見える化を達成しました。(R6 研修修了:鹿児島県・通所リハ・医療職)

デジタル技術の導入は、ハードルが高いと感じていましたが、取り組みのなかで、日々の業務に対し「こうすれば楽なのに」といった思いは多く存在していることがわかりました。 私たちは、「まずできることから」と PC や iPad 等すでにあるものを用いて、効率化を図りました。その結果、「このアプリも使えるのでは?」等といろいろと意見が出るようになり、成功体験から新しいツールの導入につなげることができました。(R6 研修修了:福島県・地域包括・相談職)



## 9. 研修プログラム

・ 事前課題、集合研修(3日間のオンライン授業/自職場での実践)、確認テストがあります。

#### (1) 事前課題

(1) 中印机公			
区分	時間等	内容	
web 動画視聴 【必須】	約20分	● 厚生労働省 令和 7 年度生産性向上の取組に関する介護事業所向けビギナーセミナー「介護現場の生産性向上における厚生労働省の取組等について」	
	約40分	② 厚生労働省 令和 7 年度生産性向上の取組に関する介護事業所向けビギナーセミナー「介護サービスの生産性向上の基本と取組のポイント」	
	約10分	③ Zoom に挑む! (本研修を受講するために必須となる Zoom 基本操作の確認)	
	約20分	♪ 介護施設の ICT 化プロジェクト(社内ネットワークに関する基礎的な知識)	
オンデマンド動画受講【必須】	約30分	<ul><li>◆ 介護職の倫理と利用者の全人性・尊厳の実践的理解 ・介護サービスの生産性向上 ・介護テクノロジーの利活用(倫理観と介護リテラシー、安全確保と 行動制限、監視と観察、アセスメントと自立支援)</li></ul>	
	約 25 分	<ul><li> ② 介護過程の応用的理解     ・介護過程の理解(アセスメント・計画立案・実行・評価)     ・アセスメントの視点(自立・快適・安全)     ・事例検討     </li></ul>	
	約30分	<ul><li>介護テクノロジー活用の基礎的理解</li><li>・介護テクノロジーとは</li><li>・介護テクノロジーに関する国や自治体の支援</li><li>・セキュリティ対応</li></ul>	
外部プログラム受講 【推奨】	_	介護テクノロジーに関する外部の研修・資格等を活用し、介護ロボットや ICT の基本的な知識や、介護現場での導入・活用方法について、積極的に学習・情報収集を行うことを推奨する。	

# (2) 集合研修(オンライン授業/自職場での実践) ※ 時間割は予告なく変更する場合があります

		日収物での大政/ 不同用的は「日なく及失する物目がのりよう				
区分	時間等	内容				
オンライン授業	1 日目	●介護現場の業務改善(演習)				
受講【必須】	9:30~11:05	・開会挨拶、オリエンテーション(研修全体の説明、Zoom 操作の確認、 受講者自己紹介など)				
		・介護保険制度の概要と生産性向上				
	11:05~11:15	休憩				
	11:15~12:15	・介護現場の問題発見と解決スキル;ケーススタディ①				
	12:15~13:00	休憩				
	13:00~14:00	・介護現場の問題発見と解決スキル;ケーススタディ②				
		・自職場での実践(課題①業務分析)の説明				
	2日目	②介護テクノロジーの導入(演習)				
原則、PCで受講	9:30~10:00	・介護現場の業務改善:自職場での実践(課題①)の共有				
する研修です。	10:00~10:50	・介護テクノロジー活用①(介護ロボット・ICT の理解、介護テクノロジーの普及状況)				
はお勧めしません。	10:50~11:00	休憩				
スマートフォンでの 参加はできません。	11:00~12:45	・介護現場の問題発見と解決スキル(リーダーシップ、心理的安全性)				
<u> </u>		・介護テクノロジー導入:導入計画書作成の説明とグループワーク①				
		・自職場での実践(課題②介護テクノロジー導入計画書作成)の説明				
	3日目	3利用者支援に向けた活用 (演習)				
	9:30~10:45	・介護テクノロジー導入:自職場での実践(課題②)の共有				
	10:45~10:55	休憩				
	10:55~11:20	・介護テクノロジー活用②(介護テクノロジー導入・運用コスト抑制のポ イント				
		・利用者支援に向けた活用① (介護テクノロジーから取得したデータ分析・ 活用のポイント)				
	11:20~13:00	・利用者支援に向けた活用②(個別ケアの見直し)				
		<ul><li>・チームがまとまり成果を生み出す考え方と方法(介護テクノロジー導入の動機づけ)</li></ul>				
		・事務連絡(修了要件の確認)				
自職場での実践	1 日目終了後	課題①:業務分析				
【必須】 ※ビジネスチャッ	約4週間	・プロジェクトチームの立ち上げ:業務改善に取りくむためのプロジェクトチームを立ち上げる。既存の委員会がある場合は、委員会の中で課題として取り上げる。				
トツールで、サ ブ講師や他の受 講者と相談や情		・業務分析の取組:授業のなかで紹介した業務改善のためのツールから勤務先に合ったものを選び、チームで業務分析を行う。 ・課題の提出:研修管理システムへ期日までに提出する。				
報交換を行う。	2 日目終了後	課題②:介護テクノロジー導入計画書の作成				
	約4週間	・導入計画書の作成:業務分析で可視化された課題を解決するために活用できる、介護テクノロジーの導入をめざし、導入計画書を作成する。 ・課題の提出:研修管理システムへ期日までに提出する。				

# (3) 確認テストと研修後のフォローアップ

区分	時間等	内容
確認テスト受験 【必須】	集合研修終了 後1週間以内	オンラインを活用した確認テストにより、学習の達成度を確認する。
フォローアップ 【任意】	約2か月	自職場での実践のサポートで使用したビジネスチャットツールを使用し、受 講者やサブ講師等との情報交換

## 10. 研修日程

- ・計9セット(内容はすべて同じ)実施します。セットNo.1~9から1つを選択し、受講申込をしてください。複数セットの申込はできません。
- ・一部の日程を他のセットへ振替えることはできません。3日間のオンライン授業と自職場での実践は、プログラム順に実施します。オンライン授業に欠席した場合、次のプログラムに進むことができません
- ・セットNo.1~5、8~9は、居住地や勤務先の所在地に関係なく、申込可能です(全国共通)。

### 【地域研修について】

・セットNo.6 (山形県) とNo.7 (三重県) は、勤務先が山形県または三重県にある方が対象です(受講者や施設・事業所同士が、現地での情報交換等を無理なく行うことができる近隣地域を含む)。該当する県の施設・事業所の皆様は、ぜひNo.6、No.7 の受講をご検討ください。

No.6 (山形県):山形県介護生産性向上総合支援センター実施

No.7 (三重県): みえ介護生産性向上支援センター実施

地域研修の申込方法や開催についての 詳細は、各センターHP、及び、日本介護 福祉士会 HPにて、後日ご案内します!

セット	開催	受講申込開始	受講申込〆切	オン	/ライン授業	開始		終了
			9月23日(火)	1日目	10月 3日(金)	9:30	~	14:00
No. 1	No. 1 全国			2日目	11月 6日(木)	9:30	~	13:00
				3日目	12月10日(水)	9:30	~	13:00
	No. 2 全国		10月 2日(木)	1日目	10月15日(水)	9:30	~	14:00
No. 2				2日目	11月17日(月)	9:30	~	13:00
				3日目	12月19日(金)	9:30	~	13:00
		9月2日(火)	10月 8日(水)	1日目	10 月 21 日(火)	9:30	~	14:00
No. 3	No. 3 全国			2日目	11月25日(火)	9:30	~	13:00
				3日目	12月26日(金)	9:30	~	13:00
			10月16日(木)	1日目	10月28日(火)	9:30	~	14:00
No. 4	No. 4 全国			2日目	12月 1日(月)	9:30	~	13:00
				3日目	1月 9日(金)	9:30	~	13:00
			10月21日(火)	1日目	10月31日(金)	9:30	~	14:00
No. 5	). 5 全国			2日目	12月 4日(木)	9:30	~	13:00
				3日目	1月15日(木)	9:30	~	13:00
			10月25日(土)	1日目	11月 5日(水)	9:30	~	14:00
No. 6	No. 6 山形県			2日目	12月 8日(月)	9:30	~	13:00
				3日目	1月19日(月)	9:30	~	13:00
		9月22日(月)	10月29日(水)	1日目	11月12日(水)	9:30	~	14:00
No. 7	No. 7 三重県			2日目	12月12日(金)	9:30	~	13:00
				3日目	1月23日(金)	9:30	~	13:00
	No. 8 全国		11月 4日(火)	1日目	11月14日(金)	9:30	~	14:00
No. 8				2日目	12月17日(水)	9:30	~	13:00
				3日目	1月28日(水)	9:30	~	13:00
			11月15日(土)	1日目	11月21日(金)	9:30	~	14:00
No. 9	No. 9 全国	10月20日(月)		2日目	12月23日(火)	9:30	~	13:00
				3日目	2月 2日(月)	9:30	~	13:00

※ オリエンテーション、課題の説明、事務連絡、休憩の時間を含みます。

## 11. 講師(集合研修)

#### (1) メイン講師



佐藤 拡史 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部長 研究所 介護 DX 部



礒田 明子 社会福祉法人善光会 社会福祉法人善光会 社会福祉法人善光会 社会福祉法人善光会 /株式会社善光総合 研究員



市川 博基 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部 研究員



宇野 貴弘 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部 研究員



田村 孝司 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部 研究員



鳥丸 桃枝 社会福祉法人善光会 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部 研究員



中矢 亜紀子 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部 研究員



星野 周也 社会福祉法人善光会 社会福祉法人善光会 社会福祉法人善光会 /株式会社善光総合 /株式会社善光総合 研究所 介護 DX 部 研究員



藤本 勝也 研究所 介護デジタル 普及促進部 研究員



山中 裕太 社会福祉法人善光会 公益社団法人日本介 /株式会社善光総合 護福祉士会 常任理事 研究所 Care Tech Lab 所長



酒井 賢一 /株式会社そよかぜ 専務取締役



舟田 伸司 公益社団法人日本介 護福祉士会 常任理事 /黒部市介護老人保 健施設カリエール 介 護係長

## (2) サブ講師

- ・ 本研修では、オンライン授業における演習や、自職場での実践をサポートするため、研修期間中、15~ 18 名程度のグループを担当するサブ講師を配置します。
- ・ サブ講師は、介護サービス施設や事業所等に勤務した経験があり、介護テクノロジー導入による生産性 向上の取組の実績がある方です。

令和6年度修了者から、サブ講師になった方も多くいらっしゃいます。 本研修を修了した後、次はサポート側になって一緒に取り組みませんか?(^^)/



## 12. 研修で使用するツール等

・ 本研修では、介護現場で活用できる各種ツールやアプリ等の演習と、自職場での実践をとおし、介護現 場の生産性向上の取組に必要となる知識とスキルを体験的に学びます。

区分	集合研修で学習する主なツール等の例
介護現場の生産性向上に関す	厚生労働省「介護分野における生産性向上ポータルサイト」掲載
る各種ツール等	・課題分析シート
	・進捗管理シート
アプリ・オンラインツール等	・オンライン会議システム(Zoom)
	・Google アプリ(スライド、スプレッドシート、Keep)
※受講者が無料で使用できる	・スマートフォンの音声入力
ツール	・ビジネスチャットツール(Slack)

#### 13. 申込方法

- (1) 全国対象No.1~5、8~9を申込の方
- ・ 研修受講の管理は、公益社団法人日本介護福祉士会の研修管理システム「ケアウェル」を用います。 本研修において、ケアウェルで行うことは次のとおりです。

受講申込、事前課題の受講、自職場での実践課題の提出、オンライン授業の受講状況の管理、修了証の発行

・ 本研修の受講者であれば、日本介護福祉士会及び都道府県介護福祉士会の会員ではない方もケアウェルを使用できます。登録料や使用料はかかりません。

#### ① ケアウェル ID の確認

## ケアウェル ID をすでにお持ちの方

a.日本介護福祉士会及び都道府県介護福祉士会に入会済の方 b.ケアウェル (非会員) 個人アカウント作成済みの方

## a または b に該当する方の申込手続き

- ✓ ログインページ URL:コチラ
- ✓ 日本介護福祉士会ホームページにアクセス →「会員専用サイト」クリック
- ✓ 登録済みの日介 ID とパスワードでケアウェルにログイン





※a または b の方で、日介 ID とパスワードを忘れ た方は再登録してください。

✓ ログイン後「令和7年度 デジタル中核人材養成研修」から申込してください。

# ケアウェル ID をお持ちでない方

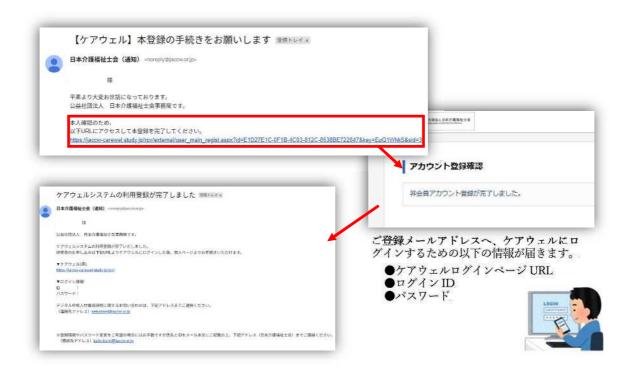
a,b 以外の方は「ケアウェル(非会員)」個人アカウント作成から始めてください。 (費用不要)

~ケアウェル (非会員) 個人アカウントの作成~ 作成ページ URL は<u>コチラ</u>
・ 受講要件の確認等で使用する事項となります。 <mark>すべての内容について正確に入力</mark>して**の**となります。

- ・ キャリアメール (例. @docomo) や勤務先の代表メール・共有メールは、ご登録できません (使 用不可)。受講者と確実に連絡がとれる受講者本人のメールアドレスをご登録ください。
  - ※ 受講要件確認等に使用します。登録内容に誤りがないようにしてください。
  - ※ キャリアメールや勤務先の代表メール・共有メールを登録しないでください。



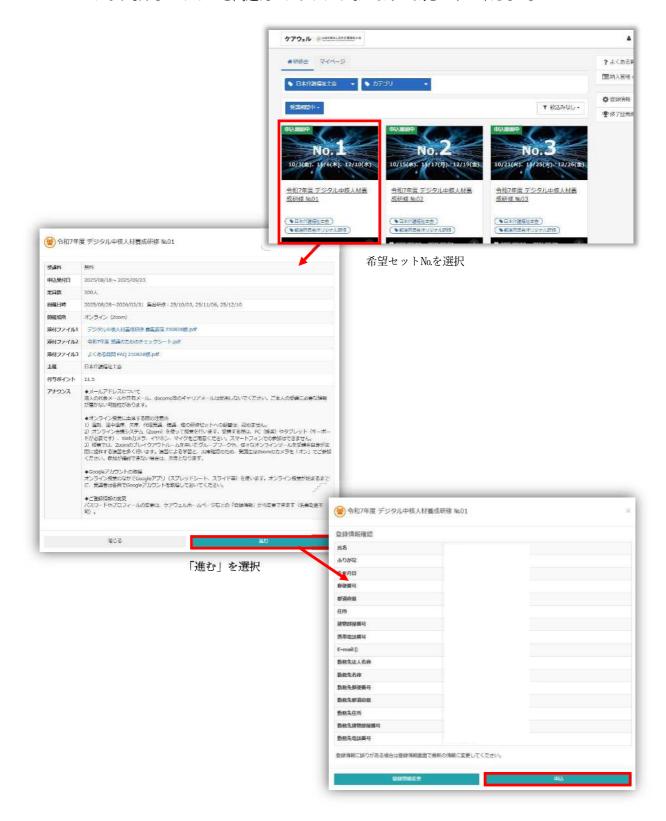
ケアウェルメールを受信 →指定された URL をクリックして本登録完了



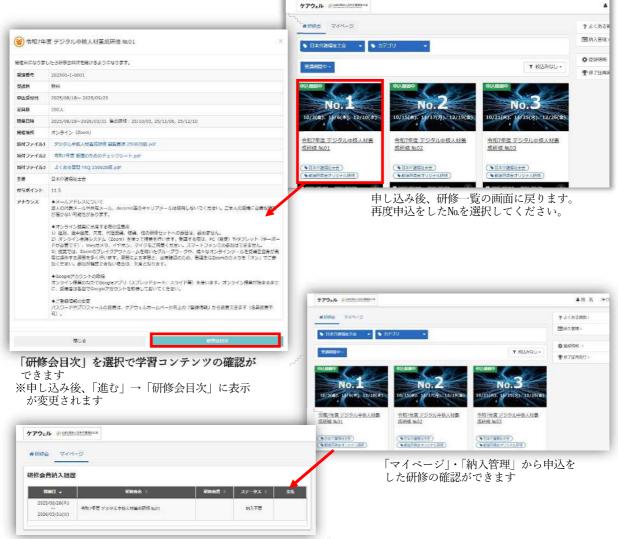
# 本要項を十分に確認したうえで、研修の申込をしてください

## ② 受講を希望する研修セットNo.に申込

- ・ ケアウェルにログインした後、画面に表示されている「デジタル中核人材養成研修」全国を対象 としたNo.1~5、No.8~9 のうち、希望するセットNo.のアイコンをクリックし、手続きを進めてください。
- ・ 受講しないセットNo.をクリックし申込が重複した場合、希望している研修を受講できない可能性があります。セットNo.を間違えてクリックしないように気をつけてください。



## 本要項を十分に確認したうえで、研修の申込をしてください



例:マイページクリック後、申込みをした研修の確認ができます。

- (2) 山形県対象のNo.6 を申込の方
- ・ 山形県介護生産性向上総合支援センターへお問合せください。

〒994-0044 山形県天童市一日町4丁目2-6

- (3) 三重県対象のNo.7 を申込の方
- · みえ介護生産性向上支援センターへお問合せください。

〒514-0009 三重県津市羽所町 513 サンヒルズ 2階 介護労働安定センター三重支部内

受講申込の方法や注意事項等は、日本介護福祉士会ホームページでもご案内しています。 公益社団法人日本介護福祉士会のHPはコチラ



- 14. オンライン授業 (Zoom) に出席する際の注意点
  - ・ <u>遅刻、途中退席、欠席、代理受講、聴講、他の研修セットへの振替は、認めません。</u>お申込みの際は、 3日間すべて受講できることをご確認ください。
  - ・ オンライン会議システム (Zoom) を使って授業を行います。原則として、PC でご参加ください。Web カメラ、イヤホン、マイクをご用意ください。
  - ・やむを得ない場合はタブレット(キーボード必要)でも参加できますが、Google アプリ等の操作ができない場合が多く、効果的な受講ができません。スマートフォンでの参加はできません。
  - ・ グループワークやオンラインツールを実際に操作する演習を多く行います。演習による学習と、出席確認のため、受講者はカメラを「オン」でご参加ください。参加が確認できない場合は、欠席となります。
  - ・ 複数名で受講する場合、同じ室内からの参加を控える、イヤホン等を利用し音を漏らさないようにする 等のご配慮をお願いいたします (ハウリングが発生すると、グループワークの進行に支障が出ます)。
  - ・同じ勤務先から同一日に複数名で参加すると、通信速度の低下や通信ができなくなる等の制限が発生する場合があります。受講者がオンライン授業にしっかり参加できるように、参加当日の受講環境については、あらかじめ勤務先とご確認ご相談をお願いいたします。

厚生労働省が「介護分野における生産性向上ポータルサイト」で案内しています「2024 介護事業所向け生産性向上セミナー」では事業所の事例も閲覧できます!

介護現場の生産性向上ってなに?

YouTube で「Zoom」を検索してみよう。 たくさんの方が、基本操作について視聴しています! 詳しくはコチラ

NPO 法人が主催している介護従事者のための無料オンライン PC スクールも活用できます!詳しくはコチラ

受講したいけど Zoom が使えるか不安・・

都道府県にある「介護生産性向上総合相談センター」に相談してみましょう!

さっそく業務改善に取り組みたい!



#### 15. その他

- ・他の受講者への妨げとなる行為が認められた場合、その他、事務局が「研修運営に支障がある」と判断 した際は、受講不可とする場合があります。
- ・本研修の受講者には、本事業及び厚生労働省が行う生産性向上の取組に関連した調査(アンケート調査、 インタビュー調査等)を行う場合があります。ご協力をお願いいたします。
- ・ 本研修の受講の様子はすべて録画し、その動画や画像などを本事業及び厚生労働省の取組に使用いたします。受講者や傍聴者による録画・録音・撮影等の行為は、一切認めておりません。
- ・本研修については、日本介護福祉士会ホームページでもご案内しています。窓口へお問い合わせいただく際は、事前にホームページ掲載の「よくあるご質問(FAQ)」を必ずご参照ください。

【研修事務局】※研修についてのお問い合わせ(No.1~9 共通)

公益社団法人日本介護福祉士会 事務局 担当:猪股(いのまた)・谷本(たにもと)

【事業事務局】※本事業についてのお問い合わせ

株式会社善光総合研究所 介護 DX 部 担当:中矢(なかや)・田村(たむら)

E-mail: d-jinzai@zenkou-lab.co.jp

- ※ 個人情報の利用目的:本事業でご登録いただいた情報は、厚生労働省の個人情報保護方針、株式会社善光総合研究所の個人情報保護方針、公益社団法人日本介護福祉士会の個人情報保護方針に従い取扱います。個人情報は、本事業における研修受講者登録、アンケート調査結果の収集・分析・報告、関連事業のご案内のために利用いたします。
- ※ 事業:介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式(受託 株式会社善光総合研究所/再委託 公益社団法人日本介護福祉士会)